



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日

上場会社名 リゾートソリューション株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5261 URL http://www.resol.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多賀 道正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 大澤 勝 TEL 03-3344-8821
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	21,030	6.7	1,334	65.0	1,200	63.1	1,015	26.3
27年3月期	19,716	2.5	808	63.4	736	14.4	803	300.5

(注) 包括利益 28年3月期 1,025百万円 (25.9%) 27年3月期 814百万円 (287.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	18.28	—	9.8	3.7	6.3
27年3月期	14.47	—	8.4	2.5	4.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	34,430	10,807	31.3	194.18
27年3月期	30,058	9,948	33.1	178.83

(参考) 自己資本 28年3月期 10,787百万円 27年3月期 9,935百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	89	△2,446	2,113	2,162
27年3月期	1,618	△364	△2,389	2,406

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	166	20.7	1.7
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	277	27.4	2.7
29年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		21.4	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	4.6	1,600	19.9	1,500	24.9	1,300	28.0	23.40

(注) 平成29年3月期につきましては年次での業績管理を行なっておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 有
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	55,642,000株	27年3月期	55,642,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	87,802株	27年3月期	86,827株
③ 期中平均株式数	28年3月期	55,554,821株	27年3月期	55,556,417株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については32ページ「1株当たり情報」をご参照ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	10,876	△34.2	29	△89.4	1,183	123.5	485	41.8
27年3月期	16,519	3.6	278	70.8	529	75.5	342	879.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	8.74	—
27年3月期	6.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	24,393	7,270	29.8	130.87
27年3月期	21,360	6,925	32.4	124.65

(参考) 自己資本 28年3月期 7,270百万円 27年3月期 6,925百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来についての記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来性に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、予想数値に関する事項は、添付資料3ページ「1. (1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	23
(表示方法の変更)	23
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
6. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	38
(継続企業の前提に関する注記)	38
7. その他	38
(1) 役員の異動	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀の経済・金融対策などによる企業収益や雇用情勢の改善等、緩やかな回復基調にあったものの、中国などの新興国経済の成長減速や原油価格低迷による産油国経済の失速、さらに円高懸念などもあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境下、当社グループでは、「リソル生命の森」で、国立大学法人「千葉大学」、千葉県「長柄町」、及び当社グループの三者において、国内では例のない本格的なスポーツ・レクリエーション施設を備えた「大学連携型CCRC」事業化推進に関して合意するなど、地方創生推進事業の取り組みを開始しております。また、自然エネルギー事業では、ゴルフ場や遊休地を活用した太陽光発電事業を広島県のゴルフ場隣接地で進めるなど、健康、スポーツ、省エネ・再生可能エネルギー他、将来のマーケットを見据えた事業シーズの拡大を図りました。

運営事業では、顧客満足度の向上を目指して、品質改善に注力するとともに、「たくさんのお客様に何度も喜んで頂く」、「いきがい、絆、健康、くつろぎ」をテーマにした商品の提供を強化してまいりました。また、昨年5月に「小樽運河前ホテルソニア」の運営を開始、昨年6月に「ホテルリソル札幌 中島公園」及び「裾野カンツリー倶楽部」を取得するなど業容の拡大を図りました。

以上の結果、運営事業の収益増加や、当社連結子会社の販売用不動産の一部売却等により、売上高は21,030百万円(前期比6.7%増)、営業利益は1,334百万円(前期比65.0%増)、経常利益は1,200百万円(前期比63.1%増)となりました。また、連結子会社の連結納税適用会社への新規適用に伴う繰延税金資産の計上等により、親会社株主に帰属する当期純利益は1,015百万円(前期比26.3%増)となりました。

事業のセグメント別の主な状況は、以下のとおりでございます。

<ゴルフ運営事業部門>

ゴルフ運営事業では、新たに取得した裾野カンツリー倶楽部で昨年8月にファンケルクラシック競技が開催され、期間中は2万名超のお客様にご来場いただきました。

ゴルフ場を単なるゴルフ競技の場としてだけではなく、「健康」や「絆」構築の場と考え、人の和、社会の輪、地球の環をテーマに「三つのわっ」イベントを5月から228日間実施いたしました。歩いて健康、歩いて絆、歩いて環境保全イベントに延べ1万8千人の方が参加され、総歩数は地球6周半におよび、緑の基金に86万7千円を寄付いたしました。

さらに、ゴルフ場を地域コミュニティの場と捉え、レストランをプレーヤー以外の方へも開放いたしました。緑豊かで広大な大自然を眺めながら、健康に配慮したメニューのお食事を楽しまれる方や、ブライダル・同窓会あるいは法事の食事会を開かれる方など、多くのお客様にご利用いただきました。

以上の結果、ゴルフ運営事業部門における売上高は9,260百万円(前期比4.1%増)、営業利益は881百万円(前期比11.3%増)となりました。

<ホテル運営事業部門>

①ホテル運営事業

ホテル運営事業では、運営を開始した「小樽運河前ホテルソニア」が好調に推移、「ホテルリソルトリニティ金沢」では北陸新幹線開業効果もあり、首都圏からのお客様を中心に宿泊客数が大幅に増加いたしました。

変革を続ける「プリシアリゾートヨロン」では、新たにロビーに設置した大型スクリーンでウミガメの映像を流すなど「海と風」を感じるリゾートを演出、また、施設全体の美化工事を積極的に行い、長期滞在の複合大型リゾートへの進化を着々と続けております。

「ホテルリソル函館」では、北海道新幹線の函館開通を機に、フロント前に“リビングロビー”をオープンいたしました。大型テーブル、ソファ、ドリンク、情報閲覧サービスなど、滞在中のお客様が自由にくつろげるスペースとしてご好評いただいております。

ハード・ソフトの積極的な品質改善、ビジネス・観光需要の取り込み、インバウンドの集客強化などにより、ホテル全体で稼働率・単価が順調に推移し、前期を大きく上回る収益を確保することができました。

②R&S運営事業

R&Sホテルでは、さらなる品質向上を図るため、Wi-Fi環境の整備推進やカーペット張り替えなどの一部施設の美化強化などを実施し、お客様満足度の改善に努めております。

「ペット&スパホテル那須ワン」と「鏡が池碧山亭」では、オンライン・トラベル・エージェントへの販促に注力いたしました。特に「那須ワン」はリピーターの定着やロコミ効果などによる新規顧客の増加に単価引き上げ効果も相まって、売上高が大幅に増収となりました。

以上の結果、ホテル運営事業部門における売上高は8,132百万円(前期比16.4%増)、営業利益は862百万円(前期比103.0%増)となりました。

<開発事業部門>

開発事業では、ゴルフ場1件、ホテル1件を取得するとともに、京都の新築ホテル1件の賃貸借予約契約を締結いたしました。また、再生バリューアップ済みのゴルフ場1件と、当社連結子会社のリソル株式会社(旧 西東京ゴルフ倶楽部株式会社)の販売用不動産の一部を売却いたしました。

太陽光等の自然エネルギー事業では、広島県の「瀬戸内ゴルフリゾート」の隣接地で一般家庭約600世帯分の年間消費電力量に相当する出力規模約2メガワットのメガソーラーの開発工事に着手、本年6月から売電を開始する予定です。

地方創生推進事業では、シニア層の「都市から地方への移住」をテーマに、千葉大学及び千葉県長柄町と、リソル生命の森での本格的なスポーツ・レクリエーション・研修ならびにクリニック施設を備えた「大学連携型CCRC」の事業化推進で合意、2025年までに同施設内で1,000名を超える定住者が暮らすコミュニティの開発を目指し、2016年度からマーケティング調査及びランドデザインの策定に着手いたします。

以上の結果、開発事業部門における売上高は871百万円(前期比170.8%増)、営業利益は587百万円(前期比470.9%増)となりました。

<福利厚生事業部門>

福利厚生事業では、企業理念に掲げる“いきがい・絆・健康・くつろぎ”の実現に向け「健康」「育児」「介護」「住生活」といったワークライフバランス関連メニューの拡充を図りました。

とりわけ「健康」分野では、福利厚生サービスとデータヘルスとを機能連携させた「ヘルスプロモーション・プラス」、仕事の合間に手軽に健康チェックができる「オフィスde健康チェックプラス」、ストレスチェック義務化に対応した診断サービス「活力診断プラス」を開発しました。

さらに、厚生労働省から「宿泊型新保健指導試行事業」の実施団体に採択された「リソル生命の森」とのシナジーを発揮し、新保健指導プログラム「スマートライフステイ」を提供するなど、会員企業の健康経営をサポートする体制を構築しておりますが、宿泊施設への送客が減少するなど各種手数料収入が減少しました。

以上の結果、福利厚生事業部門における売上高は1,788百万円(前期比5.0%減)、営業利益は2百万円(前期比98.9%減)となりました。

<リゾート関連事業部門>

ゴルフ会員権、リゾート会員権では、法人の買い替えニーズや個人富裕層の売買ニーズの取り込みにより、取引件数は増加いたしました。

リゾート不動産の仲介・転売では、購入意欲のあるお客様への物件紹介で収益化を目指しましたが、人気エリアの箱根山噴火の影響は未だ残っており、期待する売買実績が上げられませんでした。しかしながら、この分野は今後も拡大が期待できるため、箱根エリアの動向を注視しつつ、軽井沢などの人気エリアを代替としながら、取り組んでまいります。

以上の結果、リゾート関連事業部門における売上高は977百万円(前期比40.1%減)、営業利益は25百万円(前期比80.4%減)となりました。

2) 次期の見通し

今後の日本経済の見通しは、政府の諸政策等により堅調に推移するものと見ておりますが、海外景気の下振れ懸念や円高懸念等もあり、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような事業環境を受け、当社では成長事業への投資を進め、健康、スポーツ、高齢者、太陽光等の自然エネルギー事業を通じて社会に貢献していくとともに、将来に渡り企業価値の創造と収益基盤の強化を図ってまいります。

次期の見通しとして、通期の連結業績予想としては、売上高22,000百万円、営業利益1,600百万円、経常利益1,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,300百万円を見込んでおります。

なお、平成29年度3月期につきましては年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前年同期比4,371百万円増加し、34,430百万円となりました。販売用不動産が1,580百万円増加したこと及び有形固定資産1,854百万円増加したこと等が主な要因です。

負債につきましては、前年同期比3,513百万円増加し、23,622百万円となりました。長期借入金が2,312百万円増加したこと及び短期借入金が900百万円の増加、1年内返済予定の長期借入金が867百万円増加したこと等が主な要因です。

純資産につきましては、前年同期比858百万円増加し、10,807百万円となりました。利益剰余金が848百万円増加したこと等が主な要因です。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加が89百万円、投資活動による資金の減少が2,446百万円、財務活動による資金の増加が2,113百万円により当連結会計年度期首残高より243百万円減少いたしました。

その結果、当連結会計年度末は2,162百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果、増加した資金は89百万円となりました。

これは税金等調整前当期純利益738百万円、たな卸資産の増加が523百万円及び売上債権の増加が194百万円あったこと等によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果、減少した資金は2,446百万円となりました。

これは主に有形固定資産の売却による収入143百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出1,026百万円、債権譲受による支出1,000百万円があったこと等によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果、増加した資金は2,113百万円となりました。

これは主に長期借入れによる収入4,869百万円、預り保証金の純減少額1,497百万円及びリース債務の返済による支出303百万円があったこと等によるものです。

<キャッシュ・フロー指標のトレンド>

	第119期 平成24年3月期	第120期 平成25年3月期	第121期 平成26年3月期	第122期 平成27年3月期	第123期 平成28年3月期
自己資本比率(%)	28.8	30.8	30.8	33.1	31.3
時価ベースの自己資本比率(%)	29.4	41.7	43.5	46.4	44.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	13.3	6.3	8.3	5.4	140.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.1	8.2	6.5	11.4	0.7

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の更なる増大を目指し、収益性の高い事業への投資に充当するための内部留保の充実を図るとともに、事業環境や業績・財政状態の推移を見据えた上で、配当水準の維持向上に努めております。

当期の1株当たり配当金は期末5円配当を予定しております。また、次期の1株当たりの配当金は、期末5円配当の見込みです。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

必ずしもリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは、当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、将来の予測に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①経営環境の変化

当社グループが行っているゴルフ・ホテル運営事業、開発事業、福利厚生事業及びリゾート関連事業は、景気動向、企業業績、個人所得等の動向並びに金利等の金融情勢の影響を受けやすい傾向にあり、将来において、これらが当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②天候・災害について

当社が運営するゴルフ場・ホテル等の直営施設におきましては、季節に合わせた割安の企画・プランを提案することにより、常に施設稼働率の向上に努めており、また、コスト面におきましては、経費の変動費化や施設人員の生産性向上の徹底を図る等、稼働率が低下した場合でも収益を確保できるよう対策を講じておりますが、長期にわたる天候不順、事業運営に支障をきたす大規模な災害等が発生し、施設の稼働率が大幅に低下した場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③競合等について

当社が展開する福利厚生代行サービス事業には、有力な競合会社が多数存在しております。競合各社は、それぞれ本業での経験や実績、ブランド力を柱に積極的な営業展開を図っております。

当社は、全国に展開するゴルフ場・ホテル等の直営施設や、各企業との提携による企画・メニューの開発をはじめ、長年のリゾート関連事業で培ってきた顧客基盤・ネットワーク等の活用により、競合他社との差別化を図り競争力を強化しております。

外部企業との提携が円滑に進まず、魅力あるメニューが継続的に開発できない場合、有力企業の当事業への新たな参入を含め競争が激化し、厳しい価格競争に陥った場合は、当社の事業優位性を維持できない可能性があります。当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④個人情報の管理について

当社グループは、ゴルフ・ホテル運営事業、福利厚生事業、リゾート関連事業の各事業部門において、業務の性格上、多数のお客様情報を保有しております。当社グループでは、個人情報の取り扱いについては常にセキュリティシステムの改善に努めるとともに、情報へのアクセス者の制限や情報取扱に関する社員教育の徹底を図る等、内部管理体制を強化しております。現在まで顧客情報の流出による問題は発生していませんが、今後、情報が流出した場合は、当社グループに対する信用を失うこととなり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤アスベスト健康障害に対する対応について

昨今、社会問題となっているアスベスト問題に関しては、平成7年に青石綿、平成16年に白石綿が法改正によって原則使用禁止とされました。当社は、ミサワホーム株式会社の資本参加以前の日本セメント株式会社（現、太平洋セメント株式会社）傘下時代に石綿管事業を営業しておりましたが、大宮工場を昭和56年、高松工場を昭和57年、鳥栖工場を昭和60年にそれぞれ閉鎖し、昭和60年をもって石綿管事業から全面撤退しております。アスベスト問題におけるリスク度合いは不透明な状況ではありますが、今後も国の政策等を踏まえ、地方行政及び関連団体等との情報交換を行いながら対応してまいります。

- (i) 国、地方行政及び関連団体等へ情報提供等の協力をしております。
- (ii) 元従業員に対し健康診断を当社の負担で実施しております。
- (iii) 元従業員のアスベストが原因と思われる疾病の方及び死亡された方に対し補償を行っております。なお、元従業員（労災認定者）の補償金の支払に備えるため「従業員特別補償引当金」を設定しております。
- (iv) 大宮工場、高松工場及び鳥栖工場の旧工場周辺住民の皆様からの問合せや苦情は現状ありません。
- (v) 平成17年8月、佐賀県によって鳥栖工場跡地の大気検査が実施され、「周辺環境に影響がない」と公式に発表されました。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社33社(連結子会社27社、非連結子会社6社)、その他の関係会社2社により構成されており、ゴルフ・ホテル運営事業、開発事業、福利厚生事業、リゾート関連事業及びこれらに付帯するサービス等を行っております。

当社・関係会社及び関連当事者の当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

事業区分	事業内容及び主要製品	主要な会社
ゴルフ運営事業	ゴルフ場の運営・経営 コンサルティング業務 ゴルフ場の施設業務管理 レジャー用品の販売	当社 リソル㈱ リソルゴルフ㈱ リソル生命の森㈱ リソルシード㈱ ㈱那須ハイランドゴルフ 大熱海国際ゴルフ㈱ 瀬戸内ゴルフリゾート㈱ 南栃木ゴルフ倶楽部㈱ ㈱福島グリーンシステム ㈱福島石川カントリークラブ ㈱岡崎ゴルフ倶楽部 ㈱ジェージー久慈 備前ゴルフクラブ㈱ ㈱益子カントリー倶楽部 益子ゴルフプロパティーズ㈱ 高松カントリー倶楽部㈱ 兵庫カントリー倶楽部㈱ (注) ㈱裾野カントリー倶楽部 ㈱MIS
ホテル運営事業	リゾート施設の運営 ホテル宿泊施設の運営 ホテルの運営・経営 コンサルティング業務 ホテル等の施設業務管理	当社 リソル㈱ リソルホテル㈱ 佐世保ホテルマネジメント㈱ リソルアールアンドエス㈱ リソル生命の森㈱ リソル施設管理㈱ リソルアコモデーション㈱ プリシアリゾートヨロロン㈱
開発事業	ゴルフ場・ホテル等のデューデリジェンス業務 ゴルフ場・ホテル等の投資再生事業 太陽光等設備等の自然エネルギー事業 「大学連携型CCRC」等の地方創生推進事業	当社 リソル生命の森㈱ 瀬戸内太陽光合同会社
福利厚生事業	カフェテリア方式の福利厚生サービス 「ライフサポート倶楽部」の販売 国内・海外旅行の販売	当社
リゾート関連事業	ゴルフ会員権の販売 リゾートマンション・別荘等の販売及び仲介 リゾート施設会員権等の販売 リゾート施設の企画及び販売	当社 リソル生命の森㈱ プリシアンクラブ㈱

(注) 1. リソル㈱は、平成27年10月1日付けで西東京ゴルフ倶楽部㈱より商号変更しております。

2. リソル生命の森㈱は、平成27年10月1日付けで日本土地改良㈱より商号変更しております。

3. リソルゴルフ㈱は、リソルゴルフマネジメント東日本㈱を存続会社とする吸収合併により平成27年12月1日付けでリソルゴルフマネジメント東日本㈱より商号変更しております。

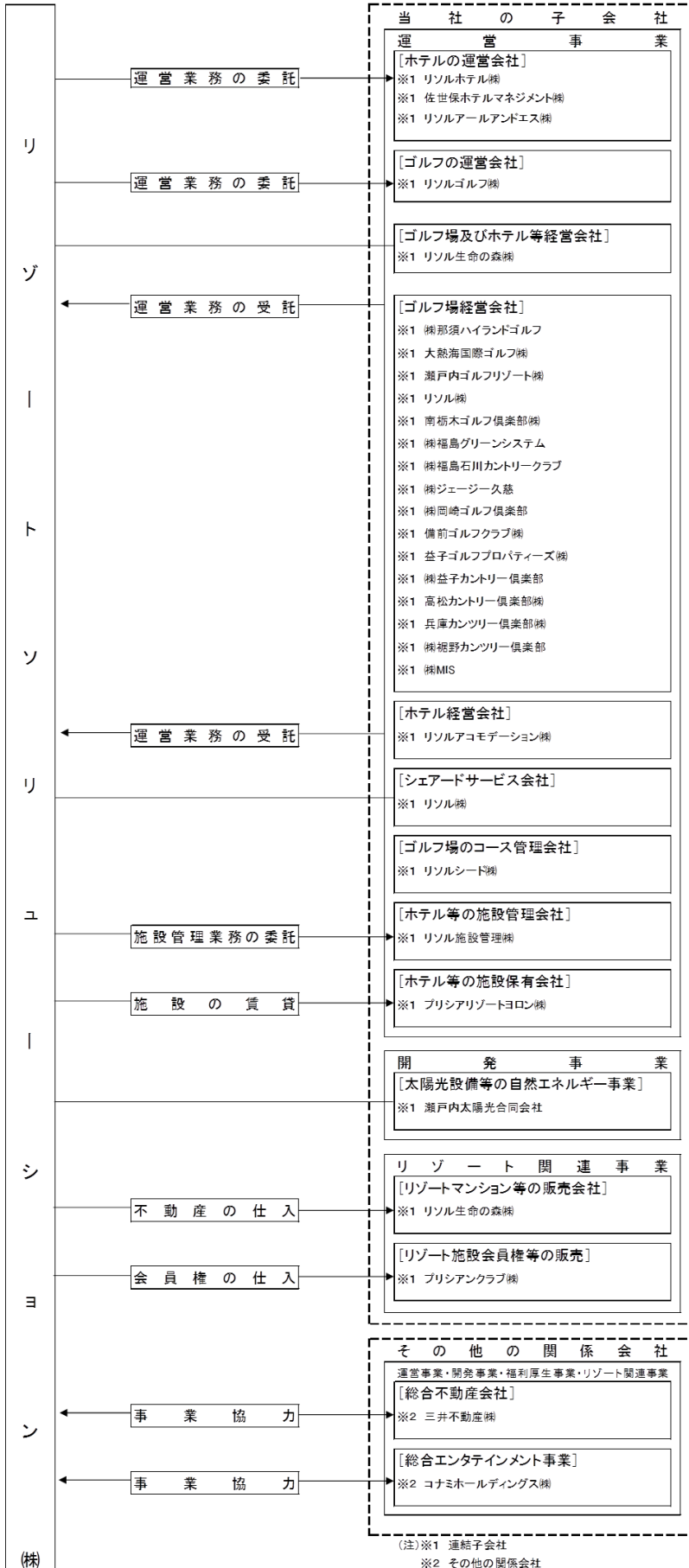
4. リソルホテル㈱は、平成27年10月1日付けでリソルホテルマネジメント㈱より商号変更しております。

5. リソルアールアンドエス㈱は、平成27年10月1日付けでリソルアールアンドエスマネジメント㈱より商号変更しております。

6. リソルアコモデーション㈱は、平成27年10月1日付けでリソルアコモデーションマネジメント㈱より商号変更しております。

以上の企業集団等について図示すると以下のとおりであります。

(主 要 な 取 引) (関 係 会 社)



(2) 関係会社の状況

①連結子会社

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
リソル(株)	千葉県茂原市	100,000	ゴルフ運営事業	99.8 (4.8)	ゴルフ場運営事業の事業協力 役員の兼任あり。資金援助あり。
リソルホテル(株) (注) 3、(注) 4	東京都新宿区	90,000	ホテル運営事業	(99.8)	当社よりホテル施設の運営を受託している。 役員の兼任あり。
佐世保ホテルマネジメント(株)	長崎県 佐世保市	50,000	ホテル運営事業	100.0	当社よりホテル施設の運営を受託している。 役員の兼任あり。
リソルアールアンドエス(株)	東京都新宿区	10,000	ホテル運営事業	(99.8)	当社よりホテルの運営を受託している。 役員の兼任あり。
リソルゴルフ(株) (注) 3、(注) 5	静岡県 伊豆の国市	52,000	ゴルフ運営事業	(99.9)	当社よりゴルフ場の運営を受託している。 役員の兼任あり。
プリシアンクラブ(株)	東京都新宿区	10,000	リゾート関連事業	100.0	当社へリゾート施設会員権を販売している。 役員の兼任あり。
リソル施設管理(株)	東京都新宿区	17,500	ホテル運営事業	100.0	当社よりホテル等の施設管理を受託している。 役員の兼任あり。
リソル生命の森(株) (注) 3、(注) 6	千葉県長生郡	1,000,000	ゴルフ運営事業 ホテル運営事業 リゾート関連事業	100.0	宿泊施設及びゴルフ場運営事業の事業協力 役員の兼任あり。資金援助あり。
リソルシード(株)	千葉県茂原市	40,000	ゴルフ運営事業	95.0	当社よりゴルフ場のコース管理を受託している。 役員の兼任あり。資金援助あり。
那須ハイランドゴルフ	東京都新宿区	110,000	ゴルフ運営事業	99.8 (4.8)	当社へゴルフ場の運営を委託している。 役員の兼任あり。
大熱海国際ゴルフ(株)	東京都新宿区	245,000	ゴルフ運営事業	99.8 (4.8)	当社へゴルフ場の運営を委託している。 役員の兼任あり。資金援助あり。
リソルアコモデーション(株)	福島県 二本松市	90,000	ホテル運営事業	(99.8)	当社へホテルの運営を委託している。 役員の兼任あり。
瀬戸内ゴルフリゾート(株)	東京都新宿区	10,000	ゴルフ運営事業	99.8 (4.8)	当社へゴルフ場の運営を委託している。 役員の兼任あり。資金援助あり。
プリシアリゾートヨロン(株)	鹿児島県 大島郡	90,000	ホテル運営事業	100.0	当社へリゾート施設の賃貸をしている。 役員の兼任あり。
南栃木ゴルフ倶楽部(株)	東京都新宿区	87,000	ゴルフ運営事業	(99.8)	ゴルフ場運営事業の事業協力 役員の兼任あり。資金援助あり。
那福島グリーンシステム	東京都新宿区	50,000	ゴルフ運営事業	99.8 (4.8)	当社へゴルフ場の運営を委託している。 役員の兼任あり。資金援助あり。
那福島石川カントリークラブ	福島県石川郡	10,000	ゴルフ運営事業	99.8 (4.8)	当社へゴルフ場の運営を委託している。 役員の兼任あり。
那ジェージー久慈	東京都新宿区	10,000	ゴルフ運営事業	99.8 (4.8)	当社へゴルフ場の運営を委託している。 役員の兼任あり。資金援助あり。
那岡崎ゴルフ倶楽部	東京都新宿区	150,000	ゴルフ運営事業	(99.8)	ゴルフ場運営事業の事業協力 役員の兼任あり。資金援助あり。
備前ゴルフクラブ(株)	東京都新宿区	50,000	ゴルフ運営事業	(99.8)	ゴルフ場運営事業の事業協力 役員の兼任あり。
那益子カントリー倶楽部	東京都新宿区	30,000	ゴルフ運営事業	(99.8)	ゴルフ場運営事業の事業協力 役員の兼任あり。
益子ゴルフプロパティーズ(株)	東京都新宿区	100,000	ゴルフ運営事業	(99.8)	ゴルフ場運営事業の事業協力 役員の兼任あり。
高松カントリー倶楽部(株)	東京都新宿区	50,000	ゴルフ運営事業	(99.8)	ゴルフ場運営事業の事業協力 役員の兼任あり。資金援助あり。
兵庫カンツリー倶楽部(株)	東京都新宿区	15,000	ゴルフ運営事業	(99.8)	ゴルフ場運営事業の事業協力 役員の兼任あり。資金援助あり。
裾野カンツリー倶楽部(株)	東京都新宿区	50,000	ゴルフ運営事業	(99.8)	ゴルフ場運営事業の事業協力 役員の兼任あり。資金援助あり。
那MIS	東京都新宿区	100,000	ゴルフ運営事業	(99.8)	ゴルフ場運営事業の事業協力 役員の兼任あり。
瀬戸内太陽光合同会社	東京都新宿区	1,000	太陽光設備等の自然エネルギー事業	100.0	太陽光設備等の建設・運営・管理を委託している。

- (注) 1. 主要な事業内容の欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 3. 特定子会社に該当しております。
 4. リソルホテル㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は、以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------------|
| (1) 売上高 | 2,730,722千円 |
| (2) 経常利益 | 960,597千円 |
| (3) 当期純利益 | 891,861千円 |
| (4) 純資産額 | 229,843千円 |
| (5) 総資産額 | 948,655千円 |
5. リソルゴルフ㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は、以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------------|
| (1) 売上高 | 2,466,246千円 |
| (2) 経常利益 | 877,073千円 |
| (3) 当期純利益 | 879,610千円 |
| (4) 純資産額 | 140,061千円 |
| (5) 総資産額 | 1,845,614千円 |
6. リソル生命の森㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は、以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------------|
| (1) 売上高 | 2,958,676千円 |
| (2) 経常利益 | 175,034千円 |
| (3) 当期純利益 | 73,293千円 |
| (4) 純資産額 | 1,660,301千円 |
| (5) 総資産額 | 5,620,137千円 |

②その他の関係会社

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
三井不動産㈱ (注)	東京都中央区	339,766,919	総合不動産業	41.1	運営事業等の事業協力
コナミホールディングス㈱ (注)	東京都港区	47,399,000	総合エンタテインメント事業	20.4	運営事業等の事業協力

(注) 有価証券報告書を提出しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、市場環境の変化を先取りし、柔軟に、革新的な発想と行動力で時代のニーズに適応した商品やサービスをお客様に提供し、社会に貢献することを会社の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性と財務体質強化の観点から、総資産利益率（ROA）や自己資本比率を主な経営指標として重視し、資産効率を意識した経営を行っております。今後も事業展開上必要な投資につきましては、その重要性を考慮した上で、調達方法等を含め総合的に判断していきたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① ゴルフ場、ホテル運営事業の推進

当社グループは、ゴルフ場及びホテル各施設の立地等諸条件を踏まえた現在の競争力及び将来のポテンシャルを的確に評価し、ポートフォリオを意識しつつ運営施設の取得または受託を拡大してまいります。また、運営現場においては、直営事業で培った経営ノウハウ及び運営管理ノウハウを活かし、コスト管理と同時に、顧客志向・顧客フォローを徹底することによるリピーター獲得により、安定的に高い収益を目指してまいります。

② 福利厚生事業の推進

当社グループが提案する福利厚生代行サービス「ライフサポート倶楽部」は利用実績に応じて料金を徴収する、業界初の「会費精算システム」を採用しており、合理的な料金システムとして高い評価を得ております。今後も、各分野で専門のノウハウを持つ外部企業との提携や独自のメニュー開発を強化することで、更なる会員拡大を図り、本事業の伸長を推進してまいります。

③ 開発事業の推進

当社グループが推進する地方創生推進事業では、シニア層の「都市から地方への移住」をテーマに、国立大学法人「千葉大学」、千葉県「長柄町」、および当社グループの三者において、「大学連携型CCRC」の事業化を推進してまいります。太陽光等の自然エネルギー事業として、ゴルフ場や遊休地を活用した太陽光発電事業を開発するとともに、ゴルフ場・ホテル施設の運営等で蓄積したノウハウにより、コンサルティング、デューデリジェンス及び運営支援等幅広いサービスを拡大、発展させてまいります。また、施設取得後、バリューアップし売却を行う投資再生事業についても、マーケットの動向を的確に捉えながら推進してまいります。

④ リゾート関連事業の推進

リゾート関連事業は、お客様の多様なニーズに対応する商品の開発・販売を推進してまいります。

⑤ 当社グループ会員向け商品・サービスの販売展開

当社グループには、福利厚生代行サービス「ライフサポート倶楽部」会員ほか多数の会員の登録を頂いております。この登録いただいた会員の皆様を対象として、当社グループ施設関連サービスあるいは物販等の、質が高く、お得な商品を提供するビジネスを展開いたします。

⑥ 三井不動産株式会社との事業協力の推進

預かり資産の拡大による「マネジメント事業」の伸長、強化を目指す三井不動産株式会社と、運営受託事業のさらなる拡大を目指す当社とは、事業戦略、成長戦略の方向性が一致し、両社の目指す事業の拡大を通じ、中長期的な企業価値向上に向け協力体制を引き続き強化してまいります。

⑦ コナミホールディングス株式会社との事業協力の推進

国内最大のスポーツクラブ組織を傘下に有するコナミホールディングス株式会社とは、双方の強みを活かした「両社の会員による施設の相互利用」「両社による健康推進商品・サービスの開発と販売」「両社によるアクティブシニア向け商品の開発」「施設の共同開発」「双方のノウハウ活用による提供メニューの拡充」等につき事業連携を引き続き継続推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の日本経済の見通しは、政府の諸政策等により堅調に推移するものと見ておりますが、海外景気の下振れ懸念や円高懸念等もあり、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような事業環境を受け、当社では成長事業への投資を進め、健康、スポーツ、高齢者、太陽光等の自然エネルギー事業を通じて社会に貢献していくとともに、将来に渡り企業価値の創造と収益基盤の強化を図る必要があります。

当社グループといたしましては、コーポレートスローガンである「あなたのオフを、もっとスマイルに」を着実に推進するとともに、収益の最大化を図る所存でございます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び第8章を除く)」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,406,112	2,162,482
売掛金(純額)	※3 1,433,929	※3 1,648,833
商品	97,383	147,531
販売用不動産	※4, ※5 2,506,282	※4, ※5 3,948,996
貯蔵品	104,601	79,001
繰延税金資産	471,221	409,038
未収入金(純額)	※3 321,647	※3 478,740
その他(純額)	※3 607,749	※3 603,319
流動資産合計	7,948,926	9,477,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2 4,678,120	※2 4,626,380
機械装置及び運搬具(純額)	※2 178,432	※2 221,569
工具、器具及び備品(純額)	※2 206,576	※2 250,714
土地	※4, ※5 13,268,906	※4, ※5 14,748,416
リース資産(純額)	※2 525,840	※2 463,230
その他	804	402,453
有形固定資産合計	18,858,681	20,712,764
無形固定資産		
のれん	1,463,811	1,786,227
リース資産	315,973	247,011
その他	304,197	406,987
無形固定資産合計	2,083,982	2,440,226
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 94,014	※1 96,888
長期貸付金(純額)	※3 51,540	※3 46,466
繰延税金資産	71,152	582,059
差入保証金	783,811	727,794
その他(純額)	※3 166,431	※3 346,309
投資その他の資産合計	1,166,950	1,799,519
固定資産合計	22,109,613	24,952,510
資産合計	30,058,540	34,430,453

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	567,405	544,584
短期借入金	1,600,000	2,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,038,116	1,905,776
リース債務	292,860	249,543
未払法人税等	90,071	94,306
預り金	2,046,429	1,242,022
賞与引当金	116,801	111,620
役員賞与引当金	10,000	20,000
その他	1,657,694	1,687,847
流動負債合計	7,419,378	8,355,701
固定負債		
長期借入金	5,127,783	7,440,367
リース債務	605,240	491,125
繰延税金負債	—	118,317
長期未払金	20,674	15,367
長期預り金	938,237	203,974
預り保証金	5,138,649	6,156,592
再評価に係る繰延税金負債	※4 153,533	※4 126,835
退職給付に係る負債	530,365	530,196
従業員特別補償引当金	47,750	80,390
資産除去債務	128,004	103,935
固定負債合計	12,690,237	15,267,103
負債合計	20,109,616	23,622,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,088	3,948,088
資本剰余金	2,402,310	2,400,716
利益剰余金	3,330,618	4,179,324
自己株式	△18,920	△19,209
株主資本合計	9,662,095	10,508,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	△1,927
土地再評価差額金	※4 272,948	※4 299,646
退職給付に係る調整累計額	—	△19,338
その他の包括利益累計額合計	272,961	278,380
非支配株主持分	13,866	20,349
純資産合計	9,948,924	10,807,648
負債純資産合計	30,058,540	34,430,453

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	19,716,776	21,030,307
売上原価	※2 6,952,847	※2 7,084,750
売上総利益	12,763,928	13,945,556
販売費及び一般管理費	※1 11,954,970	※1 12,610,960
営業利益	808,958	1,334,596
営業外収益		
受取利息	943	1,213
投資事業組合等利益	1,482	—
受取賃貸料	4,926	10,200
投資再生不動産売却益	18,985	—
債務消却益	35,416	13,379
その他	52,696	53,483
営業外収益合計	114,450	78,276
営業外費用		
支払利息	142,236	136,670
投資事業組合等損失	—	12,994
支払手数料	—	33,119
その他	45,034	29,450
営業外費用合計	187,270	212,235
経常利益	736,139	1,200,637
特別利益		
固定資産売却益	※5 421,458	—
営業補償金	※4 216,464	※4 19,439
特別利益合計	637,923	19,439
特別損失		
減損損失	※3 110,114	—
固定資産売却損	—	※6 14,102
固定資産除却損	—	※7 321,276
従業員特別補償引当金繰入額	47,750	80,390
事業所整理損	41,508	4,424
従業員特別補償金	50,250	11,750
和解金	—	40,495
投資事業組合等損失	17,887	—
その他	13,347	9,228
特別損失合計	280,858	481,667
税金等調整前当期純利益	1,093,203	738,409
法人税、住民税及び事業税	126,875	154,576
法人税等調整額	151,798	△436,439
法人税等合計	278,673	△281,862
当期純利益	814,529	1,020,272
非支配株主に帰属する当期純利益	10,654	4,888
親会社株主に帰属する当期純利益	803,874	1,015,383

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	814,529	1,020,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	△1,940
土地再評価差額金	—	26,697
退職給付に係る調整額	—	△19,338
その他の包括利益合計	※1 24	※1 5,418
包括利益	814,554	1,025,690
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	803,899	1,020,801
非支配株主に係る包括利益	10,654	4,888

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,948,088	2,356,811	2,693,414	△18,443	8,979,871
当期変動額					
剰余金の配当			△166,671		△166,671
親会社株主に帰属する当期純利益			803,874		803,874
自己株式の取得				△477	△477
子会社持分の追加取得		45,498			45,498
支配継続子会社に対する持分変動					—
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	45,498	637,203	△477	682,224
当期末残高	3,948,088	2,402,310	3,330,618	△18,920	9,662,095

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△10	272,948	—	272,937	104,188	9,356,997
当期変動額						
剰余金の配当						△166,671
親会社株主に帰属する当期純利益						803,874
自己株式の取得						△477
子会社持分の追加取得					△45,498	—
支配継続子会社に対する持分変動						—
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24	—		24	△44,823	△44,798
当期変動額合計	24	—	—	24	△90,321	591,926
当期末残高	13	272,948	—	272,961	13,866	9,948,924

リゾートソリューション(株) (5261) 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,948,088	2,402,310	3,330,618	△18,920	9,662,095
当期変動額					
剰余金の配当			△166,665		△166,665
親会社株主に帰属する当期純利益			1,015,383		1,015,383
自己株式の取得				△288	△288
子会社持分の追加取得					-
支配継続子会社に対する持分変動		△1,594			△1,594
連結範囲の変動			△11		△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△1,594	848,706	△288	846,823
当期末残高	3,348,088	2,400,716	4,179,324	△19,209	10,508,918

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13	272,948	-	272,961	13,866	9,948,924
当期変動額						
剰余金の配当				-		△166,665
親会社株主に帰属する当期純利益				-		1,015,383
自己株式の取得				-		△288
子会社持分の追加取得				-		-
支配継続子会社に対する持分変動				-	1,594	-
連結範囲の変動				-		△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,940	26,697	△19,338	5,418	4,888	10,306
当期変動額合計	△1,940	26,697	△19,338	5,418	6,483	858,724
当期末残高	△1,927	299,646	△19,338	278,380	20,349	10,807,648

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,093,203	738,409
減価償却費	764,446	748,047
のれん償却額	124,615	134,719
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,675	7,741
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,450	△6,158
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△16,529	△169
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	10,000	10,000
従業員特別補償引当金の増減額(△は減少)	47,750	32,640
受取利息及び受取配当金	△943	△1,213
支払利息	142,236	136,670
営業補償金	△216,464	△19,439
投資再生不動産売却益	△18,985	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△421,458	14,102
固定資産除却損	—	321,276
債務消却益	△35,416	△13,379
事業整理損	41,508	4,424
減損損失	110,114	—
支払手数料	—	33,119
その他の特別損益(△は益)	31,235	9,228
売上債権の増減額(△は増加)	△13,621	△194,540
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,003,042	△523,501
その他の資産の増減額(△は増加)	211,958	△332,651
仕入債務の増減額(△は減少)	12,420	△28,371
未払消費税等の増減額(△は減少)	124,720	△116,286
その他の負債の増減額(△は減少)	1,048,907	△622,579
小計	2,048,781	332,088
利息及び配当金の受取額	943	1,213
利息の支払額	△139,665	△134,576
営業補償金の受取額	219,921	32,537
法人税等の支払額	△511,033	△141,938
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,618,948	89,324

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△537,428	△1,026,873
有形固定資産の売却による収入	838,356	143,790
無形固定資産の取得による支出	—	△125,949
投資再生不動産の売却による収入	28,657	—
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	—	※2 △496,409
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入	※2 10,159	—
貸付けによる支出	△15,000	—
債権譲受による支出	△598,473	△1,000,000
営業譲受による支出	※2 △230,000	—
その他	139,307	58,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	△364,420	△2,446,709
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△163,000	900,000
長期借入れによる収入	3,500,000	4,869,679
長期借入金の返済による支出	△4,045,496	△1,689,435
リース債務の返済による支出	△270,072	△303,044
長期未払金の返済による支出	△604,010	—
自己株式の取得による支出	△477	△288
配当金の支払額	△165,833	△166,098
預り保証金の純増減額(△は減少)	△585,260	△1,497,057
非支配株主への配当金の支払額	△47,478	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△8,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,389,628	2,113,754
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,135,100	△243,630
現金及び現金同等物の期首残高	3,541,212	2,406,112
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,406,112	※1 2,162,482

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社33社のうち

(1) 連結子会社数 27社

当連結会計年度より、新たに株式を取得した裾野カンツリー倶楽部㈱及び㈱M I Sを連結の範囲に含めております。

非連結子会社の瀬戸内太陽光合同会社は、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、日本土地改良㈱は平成27年10月1日付をもってリソル生命の森㈱、リソルホテルマネジメント㈱はリソルホテル㈱、リソルアールアンドエスマネジメント㈱はリソルアールアンドエス㈱、リソルアコモデーションマネジメント㈱は、リソルアコモデーション㈱、西東京ゴルフ倶楽部㈱はリソル㈱にそれぞれ商号を変更しております。

また、リソルゴルフマネジメント東日本㈱は平成27年12月1日付をもってリソルゴルフ㈱に商号変更しております。

連結子会社名は「2. 企業集団の状況(2) 関係会社の状況」に記載しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

リソルアドベンチャー㈱ 他6社

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等それぞれの合計額のいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

すべての非連結子会社については、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ. たな卸資産

商品、貯蔵品

主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

販売用不動産

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～46年

機械装置及び運搬具 3～17年

工具、器具及び備品 3～10年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ. 従業員特別補償引当金

アスベスト健康被害に係る元従業員（労災認定者）の補償金の支出に備えるため、過去の実績を基礎に負担額を計上しております。

ニ. 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（8年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ. 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金

ハ. ヘッジ方針

金利スワップは、借入金利等の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

ロ. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、一部の連結子会社において、有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しました。この変更は、リゾル生命の森にて推進している「多世代交流型リゾートコミュニティ事業」推進のため、新規設備投資に加え、既存施設を活用しながら商品組成していくことで今後、長期的かつ安定的な収益が推移する見通しであることから、その使用便益が平均的に原価・費用配分される定額法によることで、より経営実態を適切に反映すると判断したために行ったものであります。

この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用に伴う変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記することといたしました。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた4,926千円は「受取賃貸料」として組替えを行っており、「営業外収益」の「その他」は57,622千円から52,696千円となっております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	90,000千円	90,000千円

※2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	17,825,625千円	22,464,379千円

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※3. 貸倒引当金直接控除額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産	34,763千円	34,794千円
投資その他の資産	268,459	273,533
計	303,222	308,328

※4. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出する方法及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法によっております。
- ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△777,681千円	△789,115千円

※5. 前連結会計年度(平成27年3月31日)

所有目的の変更により投資再生不動産等から有形固定資産に2,815,417千円、販売用不動産に417,654千円それぞれ振替処理しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

所有目的の変更により有形固定資産から販売用不動産に932,100千円、振替処理しております。

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
給料	2,734,273千円	3,003,523千円
賞与引当金繰入額	116,801	25,509
退職給付費用	46,552	53,377
役員賞与引当金繰入額	10,000	20,000
支払手数料	1,247,317	1,291,966
水道光熱費	1,238,089	1,151,160

※2. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	3,130千円	1,230千円

※3. 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
岩手県八幡平市	遊休地	土地	2,900
鏡が池碧山亭 (福島県二本松市)	ホテル宿泊設備	土地・のれん	107,214

当社グループは、資産グルーピングについては、管理会計上の区分に基づいて決定しております。

上記、岩手県八幡平遊休地につきましては、不動産価格の下落により回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、当資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し当減少額を、また、鏡が池碧山亭の土地及びのれんにつきましては、今後の経営環境の著しい悪化が見込まれることにより、回収可能価額を検討したところ、現行の帳簿価額を下回ったため、当資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し当減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額等を基準とし算定しております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

※4. 営業補償金の内容は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

東京電力株式会社の福島第一原子力発電所及び福島第二原子力発電所における事故に伴い、一時営業停止を余儀なくされた運営施設等が被った損害に関する賠償金について営業補償金として計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

東京電力株式会社の福島第一原子力発電所及び福島第二原子力発電所における事故に伴い、一時営業停止を余儀なくされた運営施設等が被った損害に関する賠償金について営業補償金として計上しております。

※5. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	419,635千円	一千円
建物及び構築物	265	—
機械装置及び運搬具	953	—
工具、器具及び備品	597	—
その他	6	—

※6. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

当連結会計年度

固定資産売却損の主なものは、ゴルフ場施設の売却によるものであります。

※7. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	—	300,515千円
機械装置及び運搬具	—	460
工具、器具及び備品	—	20,301

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	38千円	2,675千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	38	2,675
税効果額	△14	△1,035
その他有価証券評価差額金	24	1,940
土地再評価差額金		
税効果額	—	26,697
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—千円	△27,524千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	△27,524
税効果額	—	8,185
退職給付に係る調整額	24	△19,338
その他の包括利益合計	24	5,418

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	55,642,000	—	—	55,642,000
自己株式(注)				
普通株式	84,860	1,967	—	86,827

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	166,671	3.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	166,665	利益剰余金	3.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	55,642,000	—	—	55,642,000
自己株式(注)				
普通株式	86,827	975	—	87,802

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	166,665	3.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	277,770	利益剰余金	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	2,406,112千円	2,162,482千円
現金及び現金同等物	2,406,112	2,162,482

※2. 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

- (1) 営業譲受け及び株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
営業譲受けにより新たに高松カントリー倶楽部(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産の内訳並びに営業譲受けによる支出はつぎのとおりであります。

流動資産	284千円
<u>固定資産</u>	<u>229,715千円</u>
営業譲受けによる支出	△230,000千円

株式取得により新たに兵庫カントリー倶楽部(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)はつぎのとおりであります。

流動資産	16,096千円
固定資産	963,599千円
流動負債	△601,196千円
固定負債	△399,140千円
<u>のれん</u>	<u>24,183千円</u>
小計	3,541千円
<u>連結開始前の既取得価額</u>	<u>3,514千円</u>
株式の取得価額	27千円
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>△10,186千円</u>
差引：株式取得による収入(純額)	10,159千円

- (2) 当連結会計年度に新たに計上したリース取引に係る資産及び負債の額は248,260千円であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

- (1) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
(株)MIS及び(株)裾野カントリー倶楽部を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳

流動資産	110,757千円
固定資産	3,597,746千円
<u>のれん</u>	<u>457,135千円</u>
流動負債	△1,143,315千円
固定負債	△2,694,871千円
評価差額	<u>212,547千円</u>
株式の取得価額	540,000千円
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>△43,590千円</u>
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	496,409千円

- (2) 当連結会計年度に新たに計上したリース取引に係る資産及び負債の額は133,458千円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは運営事業、開発事業、福利厚生事業、リゾート関連事業及びこれらに付帯するサービスを行っており、さらに運営事業をゴルフ運営事業とホテル運営事業に区分しております。したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「ゴルフ運営事業」、「ホテル運営事業」、「開発事業」、「福利厚生事業」、「リゾート関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントごとの事業の内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	売上区分	事業の内容
ゴルフ運営事業	ゴルフ場の運営 ゴルフ場の経営 コンサルティング業務 ゴルフ場の施設業務管理 レジャー用品の販売	埼玉県、茨城県、栃木県等のゴルフ場運営 埼玉県及び千葉県等のゴルフ場の経営 ゴルフ場の運営コンサルタント ゴルフ場の施設管理 ゴルフクラブ・ボール・ウェア・ギフト等
ホテル運営事業	リゾート施設の運営 ホテル宿泊施設の運営 ホテルの経営 コンサルティング業務 ホテル等の施設業務管理	リゾートホテル「プリシアリゾートヨロン」の運営 「ホテルリソル」「R&Sホテル」「旅の館」等の運営、旅館・別荘・保養所等の運営 千葉県のホテル等の経営 外部ホテルの運営コンサルタント ホテル・旅館・別荘・保養所等の施設管理
開発事業	デューデリジェンス業務 再生事業不動産等の販売 太陽光等の自然エネルギー事業 「大学連携型CCRC」等の地方創生推進事業	ホテル・ゴルフ場の鑑定評価 ゴルフ場・ホテル・旅館・別荘・保養所等の販売 太陽光等設備の企画・開発・販売 「大学連携型CCRC」事業の推進等
福利厚生事業	「ライフサポート倶楽部」の販売 国内旅行の販売 海外旅行の販売	カフェテリア方式の福利厚生代行サービス「ライフサポート倶楽部」の販売 リゾート施設・ホテル・旅館への送客及びその他の国内旅行 その他の海外バック旅行の販売
リゾート関連事業	リゾート施設会員権等の販売 リゾート施設の企画及び開発 ゴルフ会員権の販売 リゾートマンション・別荘等販売及び仲介	リゾートクラブ「ドラマチックリゾートクラブ」、ゴルフ場内別荘の滞在利用権及び正会員プレー権がセットの「ゴルフヴィラ」の会員権等 リゾート施設の企画・開発・請負工事 流通ゴルフ会員権 土地及び建物の販売、仲介等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ゴルフ運営事業	ホテル運営事業	開発事業	福利厚生事業	リゾート 関連事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	8,891,777	6,988,945	321,869	1,883,591	1,630,593	19,716,776	—	19,716,776
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	8,891,777	6,988,945	321,869	1,883,591	1,630,593	19,716,776	—	19,716,776
セグメント利益	792,383	424,917	102,979	210,746	132,346	1,663,373	△854,414	808,958
セグメント資産	18,154,148	6,026,643	25,769	1,288,512	1,495,486	26,990,561	3,067,978	30,058,540
その他の項目								
減価償却費	293,989	210,032	—	931	8,288	513,242	251,204	764,446

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△854,414千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 調整額に含めた資産のうち、主なものは、親会社での余資金運用(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(注) 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ゴルフ運営事業	ホテル運営事業	開発事業	福利厚生事業	リゾート 関連事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	9,260,016	8,132,850	871,499	1,788,774	977,165	21,030,307	—	21,030,307
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	9,260,016	8,132,850	871,499	1,788,774	977,165	21,030,307	—	21,030,307
セグメント利益	881,967	862,708	587,955	2,252	25,973	2,360,858	△1,026,262	1,334,596
セグメント資産	18,528,585	6,725,387	1,390,797	1,334,903	2,261,946	30,241,619	4,188,834	34,430,453
その他の項目								
減価償却費	275,495	187,553	—	20,028	8,247	626,044	256,722	748,047

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,026,262千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 調整額に含めた資産のうち、主なものは、親会社での余資金運用(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(注) 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	ゴルフ 運営事業	ホテル 運営事業	開発事業	福利厚生 事業	リゾート 関連事業	全社	合計
減損損失	—	107,214	—	—	2,900	—	110,114

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	ゴルフ 運営事業	ホテル 運営事業	開発事業	福利厚生 事業	リゾート 関連事業	全社	合計
当期償却額	120,333	4,282	—	—	—	—	124,615
当期末残高	1,431,298	32,513	—	—	—	—	1,463,811

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	ゴルフ 運営事業	ホテル 運営事業	開発事業	福利厚生 事業	リゾート 関連事業	全社	合計
当期償却額	124,559	10,160	—	—	—	—	134,719
当期末残高	1,715,103	71,124	—	—	—	—	1,786,227

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	178.83円	194.18円
1株当たり当期純利益金額	14.47円	18.28円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	803,874	1,015,383
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	803,874	1,015,383
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,556	55,554

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,785,196	1,234,811
売掛金	919,611	1,042,740
商品	5,860	19,662
販売用不動産	1,593,374	1,627,528
前渡金	191,817	194,140
前払費用	262,532	302,277
繰延税金資産	217,113	126,852
短期貸付金	1,269,473	1,671,473
未収入金	359,815	397,632
立替金	11,224	30,940
その他	—	17,423
貸倒引当金	△14,135	△17,783
流動資産合計	6,601,882	6,647,701
固定資産		
有形固定資産		
建物	895,224	821,138
構築物	55,242	49,927
機械及び装置	8,128	6,400
車両運搬具	1,889	947
工具、器具及び備品	33,235	25,186
土地	4,097,864	4,097,864
リース資産	151,711	96,370
有形固定資産合計	5,243,296	5,097,836
無形固定資産		
借地権	214,101	214,101
ソフトウェア	27,528	130,678
リース資産	249,077	192,183
その他	13,160	13,160
無形固定資産合計	503,867	550,124
投資その他の資産		
投資有価証券	3,914	3,250
投資再生関係会社株式	737,500	737,500
関係会社株式	5,411,295	4,763,465
関係会社出資金	6,000	6,000
長期貸付金	320,000	320,000
関係会社長期貸付金	1,813,000	5,551,000
長期前払費用	95,462	231,716
繰延税金資産	112,546	—
差入保証金	782,038	724,683
長期未収入金	1,664	—
その他	2,050	52,110
貸倒引当金	△274,442	△292,230
投資その他の資産合計	9,011,028	12,097,495
固定資産合計	14,758,193	17,745,455
資産合計	21,360,076	24,393,156

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,218,521	932,672
短期借入金	2,673,151	2,500,000
1年内返済予定の長期借入金	954,796	1,655,816
リース債務	133,754	97,627
未払金	22,839	19,494
未払費用	247,513	297,177
未払法人税等	37,776	24,522
前受金	20,895	22,419
預り金	2,532,507	2,695,338
賞与引当金	63,264	54,481
役員賞与引当金	10,000	20,000
その他	100,851	3,600
流動負債合計	8,015,871	8,323,148
固定負債		
長期借入金	4,211,103	6,773,647
リース債務	295,603	213,045
長期未払金	20,674	15,367
長期預り金	236,237	203,974
預り保証金	1,124,013	1,079,303
再評価に係る繰延税金負債	153,533	126,835
従業員特別補償引当金	47,750	80,390
退職給付引当金	202,237	203,296
資産除去債務	128,004	103,935
固定負債合計	6,419,156	8,799,796
負債合計	14,435,028	17,122,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,088	3,948,088
資本剰余金		
資本準備金	1,759,974	1,759,974
その他資本剰余金	596,836	596,836
資本剰余金合計	2,356,811	2,356,811
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	366,121	684,875
利益剰余金合計	366,121	684,875
自己株式	△18,920	△19,209
株主資本合計	6,652,100	6,970,565
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	272,948	299,646
評価・換算差額等合計	272,948	299,646
純資産合計	6,925,048	7,270,211
負債純資産合計	21,360,076	24,393,156

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	16,519,196	10,876,995
売上原価	13,672,246	8,383,421
売上総利益	2,846,949	2,493,574
販売費及び一般管理費	2,568,622	2,464,179
営業利益	278,327	29,394
営業外収益		
受取利息	2,817	80,755
受取配当金	345,988	1,232,000
投資事業組合等利益	1,482	—
債務消却益	13,247	6,854
その他	41,009	32,959
営業外収益合計	404,546	1,352,569
営業外費用		
支払利息	125,873	117,105
支払手数料	—	33,119
貸倒引当金繰入額	8,539	21,436
その他	18,971	26,897
営業外費用合計	153,384	198,557
経常利益	529,489	1,183,406
特別利益		
営業補償金	216,464	19,349
その他	—	90
特別利益合計	216,464	19,439
特別損失		
減損損失	2,900	—
関係会社株式売却損	—	182,780
従業員特別補償引当金繰入額	47,750	80,390
事業所整理損	41,508	—
従業員特別補償金	50,250	11,750
投資事業組合等損失	17,887	—
貸倒損失	—	203,214
和解金	—	32,135
その他	3,000	—
特別損失合計	163,296	510,270
税引前当期純利益	582,657	692,575
法人税、住民税及び事業税	△12,783	4,349
法人税等調整額	253,226	202,807
法人税等合計	240,442	207,156
当期純利益	342,215	485,419

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計			
当期首残高	3,948,088	1,759,974	596,836	2,356,811	190,577	△18,443	6,477,034
当期変動額							
剰余金の配当					△166,671		△166,671
当期純利益					342,215		342,215
自己株式の取得						△477	△477
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							—
当期変動額合計	—	—	—	—	175,543	△477	175,065
当期末残高	3,948,088	1,759,974	596,836	2,356,811	366,121	△18,920	6,652,100

	評価・換算差 額等	純資産合計
当期首残高	272,948	6,749,982
当期変動額		
剰余金の配当		△166,671
当期純利益		342,215
自己株式の取得		△477
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	175,065
当期末残高	272,948	6,925,048

リゾートソリューション(株) (5261) 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計			
当期首残高	3,948,088	1,759,974	596,836	2,356,811	366,121	△18,920	6,652,100
当期変動額							
剰余金の配当					△166,665		△166,665
当期純利益					485,419		485,419
自己株式の取得						△288	△288
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	318,754	△288	318,465
当期末残高	3,948,088	1,759,974	596,836	2,356,811	684,875	△19,209	6,970,565

	評価・換算差 額等	純資産合計
当期首残高	272,948	6,925,048
当期変動額		
剰余金の配当		△166,665
当期純利益		485,419
自己株式の取得		△288
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	26,697	26,697
当期変動額合計	26,697	345,163
当期末残高	299,646	7,270,211

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

当社は、以下のとおり役員の変動を予定しております。

なお、本役員人事は平成28年6月29日開催予定の第123回定時株主総会において正式に決定されます。

①新任取締役候補

社外取締役(非常勤、社外取締役) 世古 洋介
(現 三井不動産株式会社 執行役員ホテル・リゾート本部長)

②退任取締役候補

社外取締役(非常勤、社外取締役) 山本 隆志